

信金中金月報 増刊号発刊にあたって

—地方公共団体アンケート「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」調査結果報告書—

信用金庫においては、地域密着型金融推進のなかで地元の地方公共団体などと連携して、地域社会の発展と地域経済の活性化に貢献するため、地域における情報ネットワークの「要」として地域経済を支援するさまざまな取組みを継続的に展開しています。

こうしたなか、信金中央金庫では、2013年1～2月、全国の信用金庫と協力して600先を超える地公体を対象に、各団体が認識する地域経済社会の課題やそれらへの対応状況、地元にある金融機関に期待する役割などについて調査を実施しています。

アンケート調査の結果を概観すると、6割前後の地公体が高齢化の進行や人口の減少を懸念し、商店街の衰退を地域の課題として認識している地公体の割合も4割を超えています。加えて、雇用・所得環境の悪化を懸念する割合も3割を上回る状況にあります。

地元金融機関に対しては、円滑な資金供給はもちろんのこと、新事業創出・経営革新支援、ビジネスマッチング支援といった地域経済の活性化や中小企業の経営力向上につながる取組みが多く、地公体から期待されています。一方で、産学官連携の橋渡し役や地域政策策定等への関与を期待する割合は総じて低く、これらの施策について多くの地公体は、金融機関に対してあまり存在感を感じていないといった実態も明らかになっています。

課題への対応としては、多くの地公体が住民の健康増進に向けた予防策の普及支援や観光促進・特産品のPRなどの施策を講じています。また、東日本大震災からの教訓や南海トラフ地震などの大規模災害に対する防災意識の高まりを映じて、四国、東海、首都圏といった地区を中心に災害発生への備えを強化する動きもみられます。

今後、信用金庫においては地域金融機関としてのネットワークを活用し、地域の産業振興や雇用創出、住民の生活環境改善などに向けて、これまでも増して地域経済の方向性などについて地公体とともに検討し、具体策の提言を行っていくことが重要な経営課題の一つであるといえます。

上述の調査結果につきましては、2013年7月、当研究所ホームページにて「調査結果概要」、「資料編」として公表済みですが、今般、既存の報告分を再編・加工したうえで、都道府県別の分析結果を追加し、信金中金月報 増刊号として発刊することとしました。

本報告が地域活性化、産業振興施策等の立案・検討や支援に取り組む皆様に議論の材料を提供し、地域経済社会の発展に向けた取組みの一助となれば幸甚に存じます。

2014年2月

信金中央金庫
地域・中小企業研究所